

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日
東

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所
 コード番号 6096 URL <http://www.rarejob.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 藤田 利之 (TEL) 03-5468-7401
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,587	9.5	36	110.5	16	△79.0	1	△98.3
28年3月期	2,363	11.9	17	△91.4	79	△45.4	111	3.9
(注) 包括利益	29年3月期		22百万円(△69.4%)		28年3月期		72百万円(△41.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	0.83	0.81	0.2	1.0	1.4
28年3月期	50.92	49.37	12.4	5.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △14百万円 28年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,746	1,251	71.5	536.97
28年3月期	1,641	1,226	74.3	527.34

(参考) 自己資本 29年3月期 1,248百万円 28年3月期 1,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	177	△282	0	824
28年3月期	△147	△204	573	944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	16.0	20	△44.8	10	△40.0	0	△100.0	0.00

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	2,325,700株	28年3月期	2,314,100株
② 期末自己株式数	29年3月期	一株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数	29年3月期	2,316,677株	28年3月期	2,188,518株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,551	8.0	56	358.8	58	△33.5	25	△75.2
28年3月期	2,363	11.9	12	△93.5	87	△37.8	104	3.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	11.19		10.97					
28年3月期	47.77		46.32					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	1,715		1,261		73.3		540.92	
28年3月期	1,620		1,211		74.4		520.86	

(参考) 自己資本 29年3月期 1,258百万円 28年3月期 1,205百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日銀による経済政策及び金融政策の効果を背景に、企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、米国の新政権発足に伴う政策の不確実性や各国で頻発するテロ問題等、地政学リスクの高まりにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

そのような状況の下、日本企業においては、将来の国内市場の成熟や縮小を見据え、海外への事業展開や海外企業のM&Aなど、グローバル化の動きがより一層進展しております。また、文部科学省においては英語教育見直しの議論を継続して行っており、大学入試においても英語4技能を測定する資格・検定試験の活用が始まっております。その結果、英会話学習のニーズは、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「ビジネスパーソン」や「学生」などが英語を話せるようになるという「成果」に変化しつつあります。

このような環境の中、当社グループでは、従来の英会話の場を提供する低価格のオンライン英会話サービスから、英語が話せるようになるための高付加価値な教育サービスへ進化すべく、サービス拡大や品質向上に取り組んでまいりました。

サービス拡大の取組みとしては、短期間で英語を話せるようになりたいというお客様のニーズに応えるため、オンラインとオフラインを組み合わせたブレンディッドサービスである「本気塾」サービスの提供を開始いたしました。また、株式会社増進会出版社と共に、主に学生向けのサービスである「Z会Asteria」を共同開発し、サービスの提供を開始いたしました。これらのほかにも、講師のトレーニングの強化や教材の大幅見直しのリニューアルを昨年度行った「ビジネス英会話コース」の本格提供を開始したほか、平成29年1月には当社創業以来初のM&Aを実施し、子ども向けに特化したオンライン英会話スクールを運営する株式会社リップル・キッズパークを完全子会社化いたしました。

品質向上の取組みとしては、システム開発や教材の見直し、講師トレーニングの強化のほか、平成28年9月には安定的に質の高いレッスンを提供するための体制構築を目的として海外子会社を新設し、レッスン供給センターを開設いたしました。

その他にも、法人及び学校などの教育機関向けの営業体制の強化を行い、その中でも関西地域への営業の足掛かりとして大阪支社を設立いたしました。

これらの取組みにより、個人ユーザーのアクティブ会員数は当初の想定を下回ったものの、ビジネス英会話コース会員の増加や、カウンセリングサービスなどのオプションサービスがついた「あんしんパッケージ」の売上増加により、一人当たりの売上は増加いたしました。また、法人累計導入社数は1,200社を突破し、学校などの教育機関の導入校数も128校を超え、法人及び教育機関向けの売上につきましては急速に拡大しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は2,587,247千円と223,909千円（前連結会計年度比9.5%）の増収、営業利益は36,199千円と19,004千円（同110.5%）の増益、経常利益は16,670千円と62,688千円（同△79.0%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,914千円と109,530千円（同△98.3%）の減益となりました。

なお、当社グループはオンライン英会話事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ146,422千円減少し、1,116,291千円となりました。

これは主に、現金及び預金が76,277千円減少したこと及び預け金が63,724千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ251,489千円増加し、630,661千円となりました。

これは主に、株式会社リップル・キッズパークの子会社化に伴い、のれんを119,908千円計上したこと、海外子会社におけるレッスン供給センターの開設に伴い建物が52,429千円増加したこと及び自社開発ソフトウェアの開発に伴いソフトウェアが48,837千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ78,237千円増加し、486,654千円となりました。

これは主に、デリバティブ債務が29,514千円減少したものの、未払金が41,534千円増加したことや、未払消費税等が28,196千円増加したこと、未払法人税等が18,182千円増加したこと、及びその他の流動負債が18,160千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,567千円増加し、8,378千円となりました。

これは、退職給付に係る負債が1,567千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ25,261千円増加し、1,251,920千円となりました。

これは主に、繰延ヘッジ損益が20,588千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より120,002千円減少し、824,986千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、177,198千円（前連結会計年度は147,047千円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益24,628千円を計上したことや、非現金支出費用として減損損失21,000千円を計上したことのほか、減価償却費67,201千円、未払消費税等の増加27,550千円、未払金の増加38,657千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、282,876千円（前連結会計年度は204,822千円の支出）となりました。

これは主に、子会社株式の取得による支出96,691千円、無形固定資産の取得による支出114,764千円、有形固定資産の取得による支出87,637千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、876千円（前連結会計年度は573,107千円の収入）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出8,363千円があったものの、新株予約権の発行による収入3,039千円、ストックオプションの行使による収入6,200千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	△22.3	34.6	49.5	74.3	71.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	452.3	243.8	250.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.8	455.7	—	—	501.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 平成25年3月期、及び平成26年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。平成26年3月期、平成27年3月期、及び平成29年3月期は有利子負債が存在しないため、平成28年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、記載しておりません。

(注6) 平成27年3月期は有利子負債が存在しないため、平成28年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、記載しておりません。

(4) 次期の見通し

次期の見通しについては、英会話学習ニーズが高まりを見せており、市場の拡大トレンドは中長期的に続く一方で、オンライン英会話事業に進出する企業が増加してきており、競争が一層激しくなるものと想定しております。

このような環境の中、「レアジョブ英会話」やブレンディッドサービス「本気塾」の売上増加を予想しているほか、新規事業である留学サービスの売上や、リップル・キッズパークの連結子会社化の年度を通じた業績寄与などを見込んでおります。また、費用についてはレッスン品質の向上や営業強化などのための積極投資の継続を予定しており、増加を見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、当社は、次期（平成30年3月期）の連結業績見通しについて、売上高は3,000百万円（前期比16.0%）、営業利益は20百万円（同△44.8%）、経常利益は10百万円（同△40.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は0百万円（同△100.0%）を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指すため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以来、配当は実施しておりません。しかしながら、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つと認識しており、今後の株主への剰余金の配当につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とバランスを取りながら検討していく方針です。

当期の期末配当及び次期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、実施しない方針であります。将来的には配当による利益還元を実施したいと考えておりますが、現在当社グループは成長過程にあると認識しており、内部留保の充実に図り、事業の継続的な拡大発展に向けた新規投資に充当し、一層の企業価値の向上を図ることが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、インターネットを通じて世界中の人々が国境や言語の壁を越えて活躍できる社会の創造を目指しています。現在、ビジョンの実現に向け「日本人1,000万人を英語が話せるようにする。」をサービスミッションに、マンツーマンオンライン英会話を主たる事業として展開し、日本人の英語学習を支援しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は中長期的な事業拡大と企業価値向上のため、売上高を重要な指標としております。また、事業を展開する上での重要な構成要素として、累計の無料登録ユーザー数及び有料ユーザー数を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、設立以来、スカイプを活用して時間や場所を選ばず低価格でマンツーマンオンライン英会話事業を展開してまいりました。現在の「レアジョブ英会話」サービスは、サービス時間の拡大、サービスメニューの多様化、レッスン内容の充実等の施策によりユーザー数を伸ばしております。また、個人だけでなく、法人や教育機関への販売や、オフラインを含めたサービスの拡充を行い、事業の拡大を進めております。

当社は今後、教材の見直しや講師トレーニングの強化によるレッスン品質の向上や、オペレーションの改善に取り組んでまいります。また、学習ニーズの変化に合わせて、オンライン英会話にオフラインのワークショップや学習カウンセリング、留学などを組み合わせたブレンディッドサービスの提供を開始するなど、多角化を進めてまいりましたが、引き続き市場環境を的確に捉え、サービスを展開していくことで更にユーザーを獲得していく方針であります。

また、当社グループが事業展開するサービスは、日本及びフィリピンの経済環境の変化、日本人の英語ニーズの変化、インターネット接続環境の変化に影響を受けますが、これらに柔軟に対応していくと共に、新規参入企業との差別化の推進や収益性の向上に取り組み、強固な事業基盤を確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが事業展開するオンライン英会話サービスは、日本及びフィリピンの経済環境の変化、日本人の英語ニーズの変化、インターネット接続環境の変化に影響を受け、これらに柔軟に対応していくと共に、新規参入企業との差別化の推進や収益性の向上に取り組み、強固な事業基盤を確立していく必要があると考えております。このため、以下の事項を今後の主要な課題として認識し、事業展開を図る方針であります。

①オンライン英会話レッスンの拡充について

今後の事業拡大のためには、よりユーザーのニーズに応じたオンライン英会話レッスンの拡充を図る必要があると認識しております。

近年では、英会話学習のニーズは、単に趣味として英語を話して楽しく過ごすことではなく、「ビジネスパーソン」や「学生」などが英語を話せるようになるという「成果」に変化しつつあります。これに対してビジネス英会話コースをリリースしたほか、オンラインだけでなくオフライン学習指導により短期間で英会話力を伸ばす「レアジョブ本気塾」といったサービスを開発し、成果を求めるユーザーのニーズに応じたレッスンを提供していきたいと考えております。

引き続き、オンライン英会話レッスンの拡充に取り組み、ユーザーのニーズに応えるほか、国際社会での協働を可能にする英語コミュニケーション能力を備えた人材を育成し、社会の革新と発展に貢献してまいります。

②法令等への対応について

当社グループでは、従前よりコンプライアンスを重視しており、その強化に取り組んでおります。当社グループの提供するオンライン英会話レッスンは、その殆どが「特定商取引に関する法律」における通信販売に該当し、同法並びに関連法令に基づく規制を受けておりますが、同法を順守し、公正且つ誠実に運営をするべく努めております。

また、多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法への対応が非常に重要であるとも認識しております。既に当社はプライバシーマークの認証を取得しておりますが、当社グループで継続的改善に取り組み、より高いレベルの運営を目指してまいります。

③組織体制、人材の強化について

当社グループが、業容の拡大及び経営体質の強化を実現していく上で、人材の確保・育成は不可欠であります。そこで、当社グループは毎期着々と従業員が増加する中、社員研修制度の充実、公正な人事制度の確立などに取り組むことで、将来、当社グループの核となる優秀な人材の確保・育成を図ると共に、事業をより効率的且つ安定的に運営していくため、適宜、組織体制の最適化を図ってまいります。

④システムの安定的な稼働と強化について

当社グループの事業は、主にインターネット上で展開していることから、サービス提供に係るシステムの重要性は極めて高いものであり、当該システムを安定的に稼働させることが事業展開上重要であります。従って継続したサーバー機器の増設及びその負荷分散等の安定運用にかかる投資が必要となり、今後においても、新サービスの立ち上がり等に伴うアクセス数の増加を考慮し、システム強化を継続していく方針であります。

⑤当社グループブランドの知名度向上について

当社グループは、インターネットの普及や英語教育の重要性の高まりと共に、新聞・テレビ・雑誌等各種マスメディアで紹介される機会が増加したことから、徐々に知名度が向上しつつあると認識しております。しかしながら、更なる事業拡大及び競合企業との差別化を図るにあたり、当社グループのサービスブランドを確立し、より一層知名度を向上させていくことが重要です。今後も、費用対効果に注意を払いながらプロモーション活動を強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,795	774,518
預け金	114,192	50,468
売掛金	204,464	227,896
前払費用	8,623	10,220
繰延税金資産	52,402	35,809
デリバティブ債権	—	264
その他	32,234	17,113
流動資産合計	1,262,713	1,116,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,391	116,820
減価償却累計額	△8,206	△14,952
建物(純額)	56,184	101,867
工具、器具及び備品	82,372	116,035
減価償却累計額	△57,280	△68,950
工具、器具及び備品(純額)	25,091	47,084
車両運搬具	2,441	2,242
減価償却累計額	△2,034	△2,242
車両運搬具(純額)	406	—
有形固定資産合計	81,682	148,952
無形固定資産		
商標権	3,059	2,895
ソフトウェア	187,152	235,989
ソフトウェア仮勘定	952	—
のれん	—	119,908
無形固定資産合計	191,163	358,793
投資その他の資産		
投資有価証券	25,301	33,665
敷金	71,108	73,847
繰延税金資産	7,359	11,117
その他	2,556	4,286
投資その他の資産合計	106,326	122,915
固定資産合計	379,172	630,661
資産合計	1,641,886	1,746,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	42,262	83,797
未払費用	162,609	145,855
未払法人税等	—	18,182
未払消費税等	20,107	48,304
繰延税金負債	—	111
前受金	92,716	105,784
賞与引当金	39,151	44,403
デリバティブ債務	35,319	5,804
その他	16,251	34,411
流動負債合計	408,417	486,654
固定負債		
退職給付に係る負債	6,810	8,378
固定負債合計	6,810	8,378
負債合計	415,227	495,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	546,472	549,572
資本剰余金	540,372	543,472
利益剰余金	153,244	155,158
株主資本合計	1,240,088	1,248,203
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△24,419	△3,830
為替換算調整勘定	6,235	5,683
退職給付に係る調整累計額	△1,576	△1,227
その他の包括利益累計額合計	△19,760	625
新株予約権	6,328	3,088
非支配株主持分	1	2
純資産合計	1,226,658	1,251,920
負債純資産合計	1,641,886	1,746,953

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,363,338	2,587,247
売上原価	803,683	829,035
売上総利益	1,559,654	1,758,212
販売費及び一般管理費	1,542,459	1,722,012
営業利益	17,195	36,199
営業外収益		
受取利息	177	66
源泉税負担損失引当金戻入額	80,056	—
その他	887	1,882
営業外収益合計	81,121	1,948
営業外費用		
支払利息	705	388
株式交付費	2,927	—
為替差損	7,667	6,758
持分法による投資損失	7,188	14,297
その他	467	34
営業外費用合計	18,957	21,478
経常利益	79,359	16,670
特別利益		
新株予約権戻入益	—	6,328
持分変動利益	17,490	22,629
特別利益合計	17,490	28,958
特別損失		
減損損失	—	21,000
特別損失合計	—	21,000
税金等調整前当期純利益	96,849	24,628
法人税、住民税及び事業税	4,964	20,036
法人税等調整額	△19,560	2,678
法人税等合計	△14,595	22,714
当期純利益	111,445	1,914
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	111,445	1,914

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	111,445	1,914
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△37,606	20,588
為替換算調整勘定	△1,788	△552
退職給付に係る調整額	778	349
その他の包括利益合計	△38,617	20,386
包括利益	72,827	22,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,828	22,301
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	261,689	255,589	41,798	559,078	13,187	8,024	△2,354	18,856	—	1	577,936
当期変動額											
新株の発行	284,782	284,782		569,565							569,565
親会社株主に帰属する当期純利益			111,445	111,445							111,445
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△37,606	△1,788	778	△38,617	6,328	△0	△32,288
当期変動額合計	284,782	284,782	111,445	681,010	△37,606	△1,788	778	△38,617	6,328	△0	648,721
当期末残高	546,472	540,372	153,244	1,240,088	△24,419	6,235	△1,576	△19,760	6,328	1	1,226,658

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	546,472	540,372	153,244	1,240,088	△24,419	6,235	△1,576	△19,760	6,328	1	1,226,658
当期変動額											
新株の発行	3,100	3,100		6,200							6,200
親会社株主に帰属する当期純利益			1,914	1,914							1,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					20,588	△551	349	20,386	△3,240	1	17,147
当期変動額合計	3,100	3,100	1,914	8,114	20,588	△551	349	20,386	△3,240	1	25,261
当期末残高	549,572	543,472	155,158	1,248,203	△3,830	5,683	△1,227	625	3,088	2	1,251,920

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	96,849	24,628
減価償却費	60,354	67,201
のれん償却額	—	3,074
持分法による投資損益 (△は益)	7,188	14,297
持分変動損益 (△は益)	△17,490	△22,629
新株予約権戻入益	—	△6,328
減損損失	—	21,000
受取利息	△177	△66
支払利息	705	388
株式交付費	2,927	—
源泉税負担損失引当金戻入額	△80,056	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,790	△23,431
未払金の増減額 (△は減少)	△15,860	38,657
未払費用の増減額 (△は減少)	38,646	△16,531
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60,087	27,550
前受金の増減額 (△は減少)	10,907	6,405
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,938	5,251
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,848	△14,072
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,677	26,828
その他	4,400	10,171
小計	△10,715	162,395
利息の受取額	157	63
利息の支払額	△685	△355
源泉税負担金の支払額	△78,149	—
法人税等の支払額	△57,654	△8,413
法人税等の還付額	—	23,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	△147,047	177,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の払戻による収入	—	20,000
担保預金の預入による支出	△20,000	—
投資有価証券の取得による支出	△15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△79,946	△87,637
無形固定資産の取得による支出	△122,796	△114,764
敷金及び保証金の回収による収入	35,959	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,038	△3,859
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△96,691
その他	—	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,822	△282,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△8,363
株式の発行による収入	560,107	—
新株予約権の発行による収入	6,469	3,039
ストックオプションの行使による収入	6,530	6,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,107	876
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,768	△15,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	216,469	△120,002
現金及び現金同等物の期首残高	728,519	944,988
現金及び現金同等物の期末残高	944,988	824,986

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(△は減少)」に含めておりました「未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」1,230千円、「その他の負債の増減額(△は減少)」△10,413千円は、「未払金の増減額(△は減少)」△15,860千円、「その他の負債の増減額(△は減少)」6,677千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	850,795千円	774,518千円
担保に供している預金	△20,000千円	－千円
預け金(注)	114,192千円	50,468千円
現金及び現金同等物	944,988千円	824,986千円

(注) 預け金は当社提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社リップル・キッズパークを連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の株式取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりです。

流動資産	35,829千円
固定資産	1,314千円
のれん	122,982千円
流動負債	△19,763千円
固定負債	△8,363千円
株式の取得価額	132,000千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△35,308千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	96,691千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「オンライン英会話事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
62,494	19,188	81,682

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
56,108	92,844	148,952

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	527円34銭	536円97銭
1株当たり当期純利益金額	50円92銭	0円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	49円37銭	0円81銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	111,445	1,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	111,445	1,914
普通株式の期中平均株式数(株)	2,188,518	2,316,677
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	68,826	44,833
(うち新株予約権(株))	(68,826)	(44,833)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株 予約権の数1,758個)。	第5回新株予約権(新株 予約権の数1,544個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,226,658	1,251,920
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,330	3,090
(うち新株予約権(千円))	(6,328)	(3,088)
(うち非支配株主持分(千円))	(1)	(2)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,220,328	1,248,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,314,100	2,325,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。